

学校教育相談における組織的援助活動の動向 — 3タイプのチーム・アプローチに焦点を当てて— Supports for the use of teams in schools

西村 昭徳

(東京成徳大学大学院 心理学研究科 博士後期課程)

Akinori NISHIMURA (Graduate School of Psychology, Tokyoseitoku University)

要約

学校教育相談における組織的援助の必要性が盛んに指摘されている。本論では、教育相談活動でのチーム形成において基盤となる multidisciplinary、transdisciplinary、interdisciplinary の3つのチーム・アプローチ・モデルに焦点を当てて、最近の実践報告を概観した。それぞれのチーム・アプローチの成果と問題点が考察され、日本の学校教育相談におけるチーム形成の在り方が検討された。

キーワード：学校、教育相談、チーム・アプローチ

はじめに

学校教育相談における組織的援助の意義

学校教育相談が扱う問題は、発達の遅れや学習上の困難を示す子どもへの特別な支援の必要性、学校における暴力・いじめへの対応、不登校児童・生徒への対応、虐待が疑われるなど不適切な家庭環境への介入など、多種多様である。このような現状を受けて、臨床心理学、カウンセリング心理学、教育心理学、学校心理学といった学校教育相談に関連するいくつかの領域において心理学的な研究と実践が重ねられてきた。学問的な立場によって相談活動に対する考え方にある程度の違いはみられるが、各領域におけるこれまでの研究及び実践報告の中で共通して指摘されている学校教育相談の課題は、「問題解決のために効果的で各々のケースに適切なチームをどのようにして作っていくか」ということに集約されると言えよう。

例えば、臨床心理士によるスクールカウンセリングでは、学校全体を一つの事例として捉える必要性(村山、1997)やコミュニティとして学校を捉えること(鶴養・鶴養、1997)が強調されている。これは、一人一人の子どもへの関わり方を学校全体の問題として考えることで、その学校が抱える課題を明確にし改善を促しながら子どもへの効果的な対応を進めていくという意味合いがあると思われる。また、学校心理学が主張する心理教育的援助サービスにおいても、子どもの問題状況の解決や子どもの成長をチームで援助することが重視されている(石隅、1999)。心理教育的援助サービスでは、子どものもつ多様で複雑な援助ニーズを満たすためには、積極的に人的資源を利用することが有効であると考えられている。そして、学校教育相談の定義を行った大野(1998)は、「軽快なフットワーク、綿密なネットワーク、そして少々のヘッドワーク」を活動のモットーに、

「反省的実践家としての教師」というアイデンティティの元で行うチームによる実践的な指導・援助活動と学校教育相談の特徴を述べている。この定義の中では教師が援助者の中心となる点が強調されているが、臨床心理学や学校心理学の主張と同様にチームで関わるということが言及されている。

このように、学校での教育相談活動に関連するそれぞれの領域において、チームとしての関わり・組織的な関わりの必要性が指摘されており、その意義を整理すると次のような点にあると言えよう。一つは、チームを形成し援助を進めていく過程そのものの中に学校がもつ課題や問題点を明確にしそれを改善しながら、学校の力を活性化していく要素が含まれていることである。もう一つは、援助者がチームを組むことによって児童生徒がもつ広範囲なニーズに応えることが可能になる点である。

以上のように、学校教育相談における組織的な援助活動を展開していくことについての意義は深く認知されていると言えよう。しかしながら、教師とスクールカウンセラーがいかにして連携をとるか、複数の援助者によるチームをどのようにして形成していくかということについての議論は絶えず続いている。本論考では、最近の学校教育相談における組織的援助活動の研究及び実践報告をチーム形態に着目しながら整理し、日本における学校教育相談でのチーム形成の在り方を検討することを目的とする。

用語の整理

本稿で扱う問題は、学校教育相談に関連する領域（臨床心理学、学校心理学、カウンセリング心理学など）の定義や相談活動に対する考え方の違いではない。それぞれの領域で、教師やカウンセラーといった援助者同士の間でどのような連携がとられ、どのようなチームが形成されているか、すなわち援助のためのチーム形態を扱うものとする。従って、“学校教育相談”、“スクールカウンセ

リング”という表現は、各専門領域の中で定義されている厳密なものではなく、いずれも「学校で行われる相談活動」を意味するものとして捉える。そして、相談活動を行う援助者は、カウンセラーに限らず教師や保護者、支援員、ボランティアスタッフなど実際に相談活動に関わる全ての人を指すものとする。

また、“組織的援助活動”の定義についても、例えば、心理教育的援助サービスという視点から田村（2002）が“援助チーム”の定義で行っているような意味ではない。ここでは、特定の学問領域の立場からではなく、一般的な複数の援助者による関わりを意味するものとする。教師とスクールカウンセラー、教師と保護者、複数の教師など、児童生徒に対して複数の援助者が連携をとりながら関わる場合をすべてチームでの関わりとして考え、比較的広義な意味として捉える。

最近の動向

基本となる3つのチーム形態

学校教育相談に関連する各専門領域が、チームでの援助や組織的な関わりの必要性をそれぞれの表し方で示しているのが現状と言えるが、では、それぞれの領域で具体的にどのようなチームが構成されているのだろうか。最近の学校心理学的な取り組みをレビューした Rosenfield & Gravois（2000）は、学校におけるチーム・アプローチとして3つのタイプをまとめている。

一つは、multidisciplinary team である（図1）。このチーム・アプローチでは、児童生徒の特定の問題に対して教師を含め様々な専門家がチームを構成するため多面的に問題解決に取り組むことが可能になる。その一方で、援助者間のコミュニケーションが断片的なものとなり、配慮すべき細やかな情報が歪んで伝わってしまう等の問題を伴うことが指摘されている。このチーム形態は、知的障害や発達障害を抱える児童生徒への個別支

援や個別指導において、適用されることが多いと思われる。

二つ目は、transdisciplinary team である(図2)。このチーム・アプローチの特徴は、それぞれの援助者がもつ専門性の共有部分を大きくして、児童生徒のニーズを満たすために各援助者が自分の役割を柔軟に変えていくことである。基本的に心理面の問題を担当するカウンセラーが場合によっては子どもの学習指導をしたり、保護者が家庭で決められた学習課題を子どもと一緒にいたりするのが、transdisciplinary の例と言えよう。このアプローチを行うには、役割に対する柔軟な考え方、コミュニケーション技術、基本的知識と技術水準の高さが必要になると考えられている。また、援助者間の役割葛藤が生じやすいこともこのチーム・アプローチの問題点であると思われる。

三つ目は、interdisciplinary team である(図3)。このアプローチは、各援助者が前もって決められた各々の役割を認めあった上で、互いの情報を交換しながら仕事をしていくという形態である。従来このタイプのアプローチが、チームワークの理想と考えられてきた。援助者間の細かい情報交換などコミュニケーションは良好になると考えられている。しかしながら、チーム全体の意思決定を行うのに援助者間、本人・家族と援助者間の心理的なダイナミクスに配慮が必要になり複雑である。

これら3つのタイプのチーム形態は、どのアプローチが効果的かということを一概に論じることは出来ない。いずれのアプローチにも欠点が存在するため、状況に応じて問題点を補うような工夫が必要になるとと思われる。

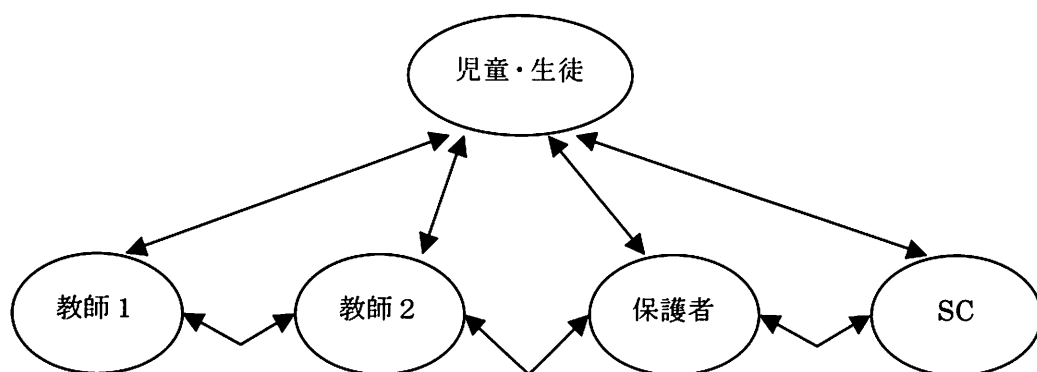


図1. multidisciplinary team approach の例

学校を基盤とした問題解決のためのチーム

ここでは、学校の内部で問題を解決するためにチームが形成された例を取り上げていく。このような学校を基盤とした問題解決のためのチームは、米国を中心とした学校心理学的な立場から多く報告されている。

Stokes (1982) は、問題を抱える子どものアセスメントや対応計画を立てるという機能をもつ Assistance team を報告している。校長がチームのリーダーとなり、多面的なアセスメントを基

にその後の対応が考えられる。Chalfant & Pysh (1989) は、何人かの教師がチームを形成し問題解決を目指す Teacher assistance team を紹介している。チームの構成員は全員教師であり、スタッフ間のコミュニケーションの取りやすさが利点である報告されている。Ott (1990) は、スクールサイコジストをリーダーとし、学習上の困難や問題行動が顕著な子どもに対して何人かの専門家が多面的に子どもを援助しながら担任をサポートする試みを報告している。このチームは、

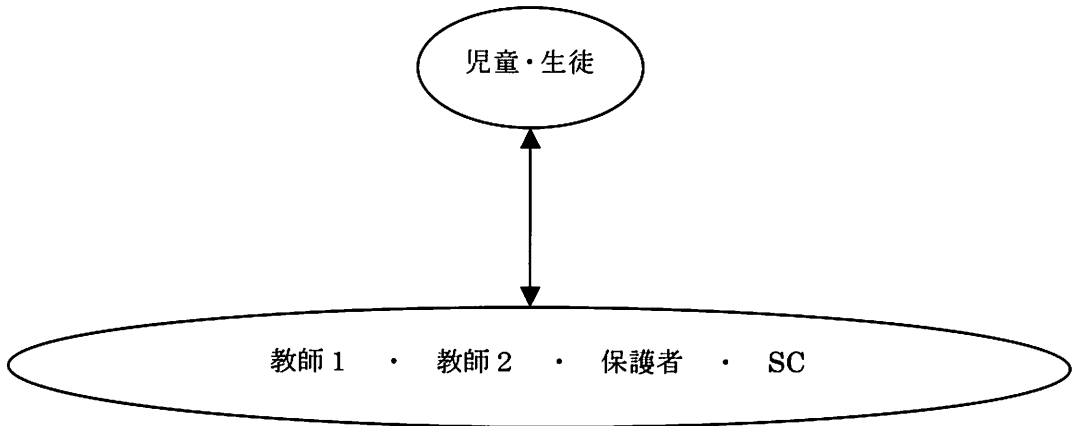


図 2. transdisciplinary team approach の例

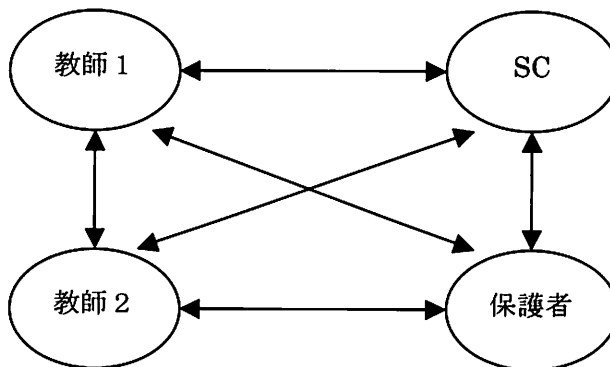


図 3. intradisciplinary team approach の例

Teacher support team と呼ばれおり、問題解決に向けて学校組織全体に焦点を当て子どもに対するサポート体制を整備する点に特徴があると考えられている。Rosenfield & Gravois (1996) は、ケアマネージャーやコンサルタントを利用することによって綿密な計画を立てた上で、学校内での組織的な関わりを進め指導の改善を目指す Instructional consultation team を報告している。

学校を基盤とした問題解決のためのチームとして紹介されているものの多くは、チーム形態として multidisciplinary team を適用していることがわかる。これには、援助者間で細かい情報交換をするよりも、むしろ、学校が情報の受け手の中心となって援助を進めていく方が効率的であるという理由が背景にあると思われる。

スクールカウンセラーをコーディネーターとするチーム

国内においては、スクールカウンセラーを中心として形成されたチームの例が多くみられる。その代表的なものとして、教師・保護者・コーディネーター（スクールカウンセラー）によるコア援助チームが紹介されている（例えば、石隅・田村、2003；田村、2003）。コア援助チームは、3～4人の小人数で構成されるため、実働的で相互の情報交換も円滑に行うことが可能であると指摘されている。つまり、interdisciplinary team の形態をとりながらも、スタッフが小人数であるためチームでの意思決定も比較的容易に行うことが出来ると推測される。日本の学校教育相談の体制では、コーディネーターとしての役割をスクールカウンセラーに期待するケースが多いと考えられる。そのような背景から、チーム援助におけるコーディネーション行動の因子構造を明らかにする研究（例えば、瀬戸・石隈、2002；瀬戸・石隅、2003）やスクールカウンセラー養成のためのコンサルテーション実習モデルについての研究（本田、1999）が行われている。

スクールカウンセラーを中心としたチーム形成の中でも、特に家族と学校の連携を促そうとする試みも報告されている（亀口・市川、2001）。これは、両親に家族教育を受ける機会を与えるために、PTA 連合会の協力のもと学校で家族機能活性化研修会を開催するという取り組みである。

外部機関を含めたチーム

学校と外部の相談機関とが連携をとりながら援助を行った例について取り上げる。春日（1987）は、引込み思案を主訴とする学校外部の教育相談室に来談した女兒に対して、担任との連携を取りながら社会的スキル訓練を行った事例を報告している。下山・須々木（1999）は、適応指導教室に通う生徒の在籍校との関わり方について調査している。その結果、学校に復帰した事例の多くは、適応指導教室のスタッフと在籍校の担任との情報交換が適切に行われていたことが報告されている。教育相談室と担任、適応指導教室と担任という上記の2つの報告は、学校教育相談における外部機関との連携としては多くみられる例である。チーム形態に着目すると、構成員が少ないということもあるが、interdisciplinary team が適用されていることが多いと思われるが、施設の性質上、適応指導教室については、状況によってスタッフが学習指導をしたり相談役になったりと役割を柔軟に変えていくことが求められる。

小林（1993）は、学校教師がどのような事例において外部の相談機関との連携を必要とするかを、仮想の事例を用いて調査している。その結果、外部の相談室との連携を最も必要と感じる事例は、自殺念慮をもつ事例であり、次いで不登校の事例であった。この調査結果から、外部機関と学校とのチーム形成を行う場合、事例を考慮した上でのチーム形態の選択が必要になると考えられる。

まとめと今後の課題

国内・外の報告を比較して

米国を中心とする国外の取り組みでは、学校での組織的な援助体制がある程度確立されており、それぞれの援助者の役割も明確にされていることが窺えた。そのため、チーム形態としては、multidisciplinary team が適用される例が多かった。一方で、国内の取り組みを見ると、いずれも小規模のチームが多く、援助者同士がしっかりと話し合えて、共通の方針と目標をもって援助を進めていくというチーム形態が多く見られた。小人数のチームで意見を交わしながら相談活動を進めていくことは、日本の学校現場の現状に即していると考えられる。しかしながら、どうしても大規模な関わりが必要になるケースも存在するため、学校規模での援助体制の整備が求められるであろう。

3 タイプのチーム・アプローチ

チーム形態としての3つのタイプは、いずれも長所と短所を併せ持っているが、チーム・アプローチの基本形態として念頭に置くことで、チーム形成やコーディネートの際に有効なガイドラインになると思われる。また、いずれかのアプローチを適用した場合に、そのチーム形態が抱える問題を予測しやすく、あらかじめ対策を立て易いと考えられる。特に、日本の学校教育相談においては、これら3つのチーム形態を基盤として、より有効な応用型のチーム・アプローチ・モデルが提示されることが望まれる。

今後の課題

方法論的な限界もあるが、どのような状況において、どのようなチーム・アプローチが有効であるのかについての実証的な研究が不足していると思われる。例えば、小林(1993)が仮想の事例を用いて学校教師に調査を行なったように、方法論を工夫した上で実証的なデータを収集することが

必要になると思われる。また、実践的な視点に立てば、これからのスクールカウンセラーには、コンサルテーションやコーディネーションの能力に加えて、学校風土や人的資源を考慮した上で、どのようなチーム・アプローチが有効であるかを判断する能力が求められると言えよう。

引用文献

- Chalfant, J., & Pysh, M. 1989 Teacher assistance teams: Five descriptive studies on 96 teams. *Remedial and Special Education*, 10, 49-58.
- 本田恵子 1999 スクールカウンセラー養成課程におけるコンサルテーション実習モデル (Teachers College Consultation Model) の検証—学内の援助資源の活性化と変容維持のための6ステップモデルとインターンのバックアップ体制の整備を目指して— *カウンセリング研究*, 32, 55-65.
- 石隅利紀 1999 学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠心書房
- 石隅利紀・田村節子 2003 石隅・田村式援助シートによるチーム援助入門—学校心理学・実践編— 図書文化社
- 亀口憲治・市川雅美 2001 家族機能活性化プログラムを用いた連携の促進 亀口憲治編 学校心理臨床と家族支援(現代のエスプリNo407) Pp.202-211.
- 春日作太郎 1987 高学年児童における社会的行動技能訓練による社会的後退行動の変容—担任教師と教育相談員の連携— *カウンセリング研究*, 20, 19-28.
- 小林正幸 1993 教師の相談専門機関との連携に関する研究 *カウンセリング研究*, 26, 54-64.
- 村山正治 1997 臨床心理士によるスクールカウンセリング 氏原寛・村山正治編 今なぜスクールカウンセラーなのか ミネルヴァ書房 Pp.1-21.
- 大野精一 1998 学校教育相談の定義について *教育心理学年報*, 37, 153-159.
- Ott, C.A. 1990 *The teacher support team: An organizational approach to enhancing ecologically valid practices in school psychology.* Unpublished manuscript.

- Rosenfield,S. & Gravois,T. 1996 *Instructional consultation teams : Collaborating for change.* New York:Guilford.
- Rosenfield,S. & Gravois,T. 1999 Working with teams in the school. In Reynolds,C.R. & Gutkin,T.B.(Eds.), *The handbook of school psychology.* John Wiley & Sons, Inc.Pp.1025-1039.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 2002 高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその能力および権限の研究—スクールカウンセラー配置校を対象として— 教育心理学研究, 50, 204-214.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 2003 中学におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究—スクールカウンセラー配置校を対象として— 教育心理学研究, 51, 378-389.
- 下山寿子・須々木真紀子 1999 適応指導教室における相談活動—通級生徒(中学生)の在籍校とのかかわりと特徴から— カウンセリング研究, 32, 163-172.
- Stokes,S.(Ed.). 1982 *School based staff support teams : A blueprint for action.* Reston,VA : Council for Exceptional Children.
- 田村節子 2002 援助チーム 国分康孝(監修) 現代カウンセリング事典 金子書房 p40.
- 田村節子 2003 スクールカウンセラーによるコア援助チームの実践—学校心理学の枠組みから— 教育心理学年報, 42, 168-181.
- 鶴養美昭・鶴養啓子 1997 学校と臨床心理士—心育での教育をささえる— ミネルヴァ書房.